

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210006	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412001	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画改訂事務	部名等	企画総務部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	課名等	地域協働課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和36年頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	防災係		施策名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	生田 達郎		区分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基本事業名	災害予防体制の整備				

◆事業概要 (どのような事業か) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)(以下、「法」という。)第16条第1項の規程に基づき魚津市防災会議条例により同会議を開催し、その会議における所掌事務において、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、検討を加え、修正を行なう事務。	◆実施計画への記載予定事業内容	計画						
	H26	単位	上段・計画：下段・実績					
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、防災関係機関、各種団体、事業所、自主防災組織	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	②		44,812	44,315				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 防災会議の開催 地域防災計画の大幅見直しに伴う改訂業務 津波ハザードマップの作成(県補助事業)	① 防災会議開催回数	回	1	3	3	3	3	3
	②		2	3				
	③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした防災計画を作り、市民、事業所、行政の役割を明確にする。	① 防災会議実施率	%	100	100	100	100	100	100
	②		200	100				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 風水害や地震・津波などの自然災害から、市民の生命、財産が守られています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)が昭和36年に成立したことによる。	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月に発生した東日本大震災以降、地震発生後の津波対策や原子力施設が被災した場合の対策など、防災計画に記載しておかなければならない事項が増えてきている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	1,006	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	90	4,009	211	211	211	211
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域防災計画に記載している各種の個別計画や個別マニュアルの作成について要望がある。		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	90	5,015	211	211	211	211
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	58	44	31	31	31	31
		(2)委託料 (千円)	0	4,935	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国、県の動向は把握しているが、県内他市の防災会議の内容までは把握していない。	(5)その他 (千円)	32	36	180	180	180	180
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	90	5,015	211	211	211	211
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 会議の開催自体は、協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	1,600	1,200	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,469	7,038	5,280	5,280	5,280	5,280
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,559	12,053	5,491	5,491	5,491	5,491
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民の安全、安心な暮らしを確保していくための会議であり、また計画についても同様である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規程	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地はない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携により効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	改訂業務に係る委託費は、入札を執行し最低価格業者と計画している。また、他の業務に係る費用は、必要最低限の費用で実施している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	計画の改訂は、他の防災関係業務と大きく関係するので、担当事務を統合することで業務時間を削減することができる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会が偏ることはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市地域防災計画については、国の防災基本計画の修正に伴い、「減災」の考え方を防災の基本方針に追加するなど見直しを行った。今後、富山県地域防災計画原子力災害編の改定案などが示された場合、魚津市地域防災計画の見直しも必要となるが、大きな修正はないものと思われる。津波ハザードマップについては、市内全世帯に配布したが、今後、マップを使って、住民への周知に努めることが大切と考える。また、地域防災計画にも掲載しているが、個別のマニュアルを作成していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210006	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412001	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	防災・国民保護関連事務	部名等	企画総務部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	課名等	地域協働課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成18年以前 終了年度 当面継続	係名等	防災係		施策名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	矢野 道宝		区分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基本事業名	災害予防体制の整備				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
① 魚津市地域防災計画 (応急対策計画) の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ② 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」 (国民保護法) 平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 緊急事態 (災害含む) が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ① 気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ② 北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事業や核実験実施の対応 <平成25年度の主な活動内容> ① 気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ② 北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事業や核実験実施の対応	① 気象警報発令時の警戒日数 ② 魚津市国民保護協議会の開催数 ③ 国民保護に関する情報発信	日 回 回	22 22 1 0 0 0	22 29 1 0 0 4	29 29 1 0 0 0	29 29 1 0 0 0	29 29 1 0 0 0	29 29 1 0 0 0
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ① 気象災害 (地震含む) から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ② 武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。	① - ② ③	-	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その結果 <施策の目指すがた> ① 気象災害 (地震含む) から、市民及び滞在者の生命、財産が守られている。 ② 武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産が守られている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 人的被害、住家被害などに対して評価できない。							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ① 随時見直される魚津市地域防災計画 (応急対策計画) の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ② 平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 (国民保護法)」に基づき、必要な事業を実施している。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ① 気象警報の予報が、災害予防的に発令され、あらかじめ警戒態勢をとれるようになった。 ② 北朝鮮が国際社会から孤立し兆発的になっていることや、国際テロ組織によるテロ事業などが頻発していることなど、予断を許さない状況が継続している。	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	0	0	650	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ① 防災 (特に地震、津波) に対する関心が高く、要望や意見は多く寄せられている。 ② 武力攻撃自体に備えるということに関しては、関心は低く要望や意見は寄せられていない。	支出内訳	(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の地域防災計画に基づき同様の体制となっていると思われるが、個々詳細な実施状況は把握していない。	(3) その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	20	30	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にじままない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 自助、共助の部分で協働することが重要となるが、この事務事業は、公助の部分であるので協働にじままない。	(4) 一般財源 (千円)	274	234	502	303	303	303
		予算 (決算) 額 (1)～(4) の合計 (千円)	274	254	1,182	303	303	303
		(1) 需用費 (千円)	251	179	671	180	180	180
		(2) 委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3) 工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4) 負担金補助及び交付金 (千円)	0	63	95	0	0	0
		(5) その他 (千円)	23	12	416	123	123	123
		A. 予算 (決算) 額 (1)～(5) の合計 (千円)	274	254	1,182	303	303	303
		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
		② 事務事業の年間所要時間 (時間)	400	800	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,734	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,008	3,773	4,702	3,823	3,823	3,823
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民及び市内滞在者の生命、財産を守るため、予防・応急対策として実施しているため、事業は強く直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	②武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象、意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事務事業で連携する事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	気象事象、未知の事案に対する事業のため、工夫の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	①気象警報など	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会は偏ることはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市は、風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務がある。日頃から、災害発生時における的確で迅速な書記活動の確立など、災害予防体制を整備しておくことが必要と考えます。また、国、県、関係機関と相互に密接に連携することが大切です。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210003	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412001	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	総合防災訓練事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2.総合防災訓練事業	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	防災係		施 策 名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	浜田 直和		区 分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基 本 事 業 名	災害予防体制の整備				

<p>◆事業概要(どのような事業か)</p> <p>・災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。</p>		<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p>		<p>上段・計画：下段・実績</p>		<p>計画</p>				
<p>H26</p> <p>H27</p> <p>H28</p>		<p>単 位</p>		<p>23年度</p> <p>24年度</p> <p>25年度</p> <p>26年度</p> <p>27年度</p> <p>28年度</p>						
対象	<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>・地区住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市</p>	対象指標	<p>① 訓練対象地区内人口</p> <p>②</p> <p>③</p>	人	<p>16,800</p> <p>11,500</p> <p>10,900</p> <p>5,200</p> <p>16,800</p> <p>11,500</p>					
手段	<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し有</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>平成24年9月30日に主会場(新川学びの森天神山交流館)市、消防、防災関係機関の訓練を実施。副会場(西布施公民館、加積公民館)では自主防災組織が中心となった訓練を実施。片貝地区は7月中旬に土砂災害を想定した訓練を実施。</p>	活動指標	<p>① 総合防災訓練参加者数</p> <p>② うち地区一般住民参加者数</p> <p>③ 図上訓練参加者数</p>	人	<p>1,150</p> <p>1,250</p> <p>1,250</p> <p>850</p> <p>1,150</p> <p>1,250</p> <p>800</p> <p>900</p> <p>900</p> <p>500</p> <p>800</p> <p>900</p> <p>60</p> <p>60</p> <p>60</p> <p>60</p> <p>35</p> <p>35</p>					
意図	<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>①市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。</p> <p>②防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。</p> <p>③ブロック開催をすることで多くの参加者が見込める。</p>	成果指標	<p>① 地区住民の参加率(地区一般住民参加者数/訓練対象地区内人口)</p> <p>② 万一の災害に備え非常用品を備えている割合</p> <p>③</p>	%	<p>4.76%</p> <p>7.83%</p> <p>8.26%</p> <p>9.62%</p> <p>4.76%</p> <p>7.83%</p> <p>63.0</p> <p>65.0</p> <p>67.0</p> <p>69.0</p> <p>70.0</p> <p>70.0</p>					
その結果	<p><施策の目指すがた></p> <p>災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>・平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。</p> <p>H7: 経田 H8: 大町 H9: 村木 H10: 下中島 H11: 上中島、H12: なし H13: 西布施 H14: 中止 H15: 片貝 H16: 本江 H17: 加積 H18: 村木 H19: 天神 H20: 上野方 H21: 道下 H22: 松倉地区 H23: 魚津市西部海側ブロック(本江、村木、下中島、大町) H24: 魚津市東部山側ブロック(天神、片貝、西布施、加積地区)</p>		<p>費 目</p>		<p>実績</p>		<p>計画</p>				
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された、平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。</p> <p>・平成20年度には、防災計画の改訂が行われた。</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成24年度開催の訓練では、特に要望、意見はない。</p>		財源内訳	<p>(1)国・県支出金 (千円)</p> <p>(2)地方債 (千円)</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円)</p> <p>(4)一般財源 (千円)</p> <p>予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>229</p> <p>229</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>227</p> <p>227</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>241</p> <p>241</p>				
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>		支出内訳	<p>(1)需用費 (千円)</p> <p>(2)委託料 (千円)</p> <p>(3)工事請負費 (千円)</p> <p>(4)負担金補助及び交付金 (千円)</p> <p>(5)その他 (千円)</p> <p>A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)</p>	<p>155</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>74</p> <p>229</p>	<p>127</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>100</p> <p>227</p>	<p>157</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>84</p> <p>241</p>				
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>● 協働している</p> <p>○ 協働可能なが未実施</p> <p>○ 協働になじまない</p>		<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>富山県総合防災訓練、平成24年9月30日(日) 富山市</p> <p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>自主防災組織・市民が行う訓練の計画及び実施</p>	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人)</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間)</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円)</p> <p>(参考)人件費単価 (円@時間)</p>	<p>3</p> <p>800</p> <p>3,469</p> <p>3,698</p> <p>4,336</p>	<p>3</p> <p>1,500</p> <p>6,599</p> <p>6,826</p> <p>4,399</p>	<p>3</p> <p>1,500</p> <p>6,600</p> <p>6,841</p> <p>4,400</p>				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	・総合防災訓練事業を実施することにより、住民や防災関係機関との連絡体制の確立に繋がった。また、防災意識の向上が高まり、自助及び共助に対する意識づくりに繋がった。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第48条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事務事業で連携するものはない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・総合防災訓練事業の事業費は、訓練を実施するうえで、最低限必要な金額である。事業費を削減した場合、炊き出し訓練などが実施できなくなり、住民の訓練参加が低下するおそれがある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・総合防災訓練は、開催地区(現地会場)と市役所(災害対策本部設置訓練)で実施している。正規職員が2名で担当しているが、開催地区、市役所にそれぞれ1名ずつ分かれて訓練を実施するため、削減等の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	・訓練を実施するうえで、販売等は一切行っていないことから、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	・県内他市の防災訓練も本市と同じように実施されている。本市においては、今後も継続して実施していくべきである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
総合防災訓練は、市、防災関係機関、民間団体並びに地域住民が一体となって防災訓練を実施することにより、災害発生時に的確かつ迅速な初期活動や連携の訓練ができることから、継続して行っていく必要があります。平成24年度の訓練では、被害等情報収集訓練として、市庁舎の商用電源を停止し、自家発電機を稼働させる中で行なったが、災害は、いつどのように起こるか分からないことから、色々なケースを想定しての訓練が必要です。		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210005	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412001	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	災害備蓄用品整備事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4.災害備蓄用品整備事業	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	防災係		施 策 名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	浜田 直和		区 分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基 本 事 業 名	災害予防体制の整備				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画		下段・実績			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) ・災害が発生した場合に飲食物の自給ができなくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供できるようカンパンやアルファ米、飲料水などの備蓄をする。 ・被害想定「跡津川断層地震」による市内り災者2,174人の20%、435人×3日分の備蓄を確保することを目標としている。消費期限が過ぎる備蓄品の更新を行うもの。	◆実施計画への記載予定事業内容 H26 被害想定の見直しに伴う備蓄量数増への対応 H27 被害想定の見直しに伴う備蓄量数増への対応 H28 被害想定の見直しに伴う備蓄量数増への対応							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・被災者（災害等で飲食物の自給が出来なくなった者を想定被災者数と設定している。）	対象指標 ① 備蓄対象人数 (市内罹災者の20%相当) ② 市内罹災者 平成25年度まで 2,174人 ③ 想定罹災者 平成26年度から 11,535人	人	435	435	435	2,307	2,307	2,307
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ・災害用備蓄品（アルファ米、ミネラルウォーター）の購入 <平成25年度の主な活動内容> ・災害用備蓄品（アルファ米、ミネラルウォーター）の購入 ※県地域防災計画の備蓄量に対する被害想定が「奥羽山断層地震」となる見込みから、その際の想定被災者数（市内罹災者11,535人（避難所7,498人+避難所以外4,037人））に見直す必要があり、計画的（H26以降）に備蓄量を増やす必要がある。	活動指標 ① 食料品備蓄量（備蓄対象人数×3食×3日） ※H25までは応援協定都市用4000食含む ② 飲料水備蓄量（備蓄対象人数×3ℓ×3日） ※H25までは応援協定都市用4000食含む ③ 寝具類（毛布）備蓄量 ※H25までは応援協定都市用含む	食 ℓ 枚	7,915 8,160 7,915 8,996	7,915 9,420 7,915 6,804	9,820 6,804	12,008 9,596	14,196 12,388	16,227 15,180
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者へ供給する。	成果指標 ① 応急生活3日分（9食）を提供できる備蓄率 ② 応急生活3日分（9ℓ）を提供できる備蓄率 ③ 寝具類（毛布1枚）を提供できる備蓄率	%	200.0% 208.4% 200.0% 229.8% 260.7%	200.0% 240.6% 200.0% 173.8% 260.7%	250.8% 173.8%	57.8% 46.2%	68.4% 59.7%	78.2% 73.1%
その結果 <施策の目指すがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。	費 目		実 績 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の際の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。 ・平成23年3月に未曾有の大震災「東日本大震災」発生・平成24年愛知県知立市と災害時相互応援協定を締結 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・災害時相互応援協定市と防災情報の交換をするよう要請があった。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0
	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)		2,554	547	458	2,899	3,058	4,022
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 平成24年3月に富山県が、県内市町村の備蓄状況（品目別数量）の調査を行った。この調査結果により把握している。	A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) ①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2,554	547	458	2,899	3,058	4,022
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地域防災計画に基づき整備しているため、協働になじまない。	B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	2,602	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			5,156	2,747	2,658	5,099	5,258	6,222
			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害時の被災者の食料及び生活必需品を確保しているため、備蓄品の整備は強く直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	備蓄品の整備は、地域防災計画に基づき実施しており、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地域防災計画に基づく現物備蓄品を整備するため、最小の経費となるよう入札を実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	備蓄品の管理、更新業務に係る人件費は最小限となるよう工夫しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	地域防災計画に基づき、整備しているため、公平性に偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	<p>県地域防災計画の備蓄量に対する被害想定が「奥羽山断層地震」となる見込みから、その際の想定被災者数(市内罹災者11,535人(避難所7,498人+避難所以外4,037人))に見直す必要があり、計画的(H26以降)に備蓄量を増やす必要がある。</p> <p>【算出基礎】 11,535人の20%を現物備蓄する対象人数とする。(2,307人) 食料は、3食/日×3日間とする。(備蓄数量は、20,763食) 水は、3リットル×3日間とする。(備蓄数量は、20,763リットル) 寝具(毛布)(備蓄数量は、2,307枚) 【実施計画の掲載(事業内容)】備蓄量増量に伴う不足量を5年かけて整備する。</p>	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	上記の記載どおり。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<p>備蓄量については、計画的に増やしていくとともに、消費期限が過ぎる備蓄品の更新をしていく必要がある。</p> <p>備蓄物資については、飲食物はもちろんであるが、生活必需品等についても備える必要がある。</p> <p>また、現在の備蓄場所は耐震化されていないことから、耐震性のある備蓄倉庫(新設・改築)を整備し転移するか、被災者への迅速な供給を図るため、分散備蓄も考えられるが、分散備蓄の場合、公共施設の選定や分散箇所数について、施設管理者等と協議していく必要がある。</p>		必要

★二次評価 (部会)	
<p>災害備蓄について、公的備蓄を計画的に進めるとともに、個人や事業所の備蓄についても啓発していく。</p> <p>また、備蓄倉庫整備は、道路や橋梁の被害も考慮して、被災者に迅速な供給を図るため分散備蓄を検討する。</p>	